施設分離型小中一貫教育校「にのみや学園」について

1「にのみや学園」の開校を迎えるまで

平成 28 年に学校教育法の一部改正により、義務教育学校が制度された。その背景には、 小中一貫教育の推進がある。小中一貫教育を推進する具体的な理由として以下の要因が挙 げられる。

- ①情報化社会、少子高齢化、グローバル化など急速に変化する社会に対応していくため
- ②教育課程の弾力化により9年間を見通して子どもたちの資質能力の育成を図るため
- ③中1ギャップの解消など9年間を見通して安心して過ごせる学校づくりを推進するためこうした流れを受け、二宮町においても、平成28年度より小中一貫教育の導入について研究を始めた。その後、地域住民との意見交換会等を経て、令和4年4月に「二宮町小中一貫教育推進計画」を策定した。同計画では、令和5年度より施設分離型小中一貫教育を始めていくこと、その成果等を踏まえて、遅くとも令和22年(2040年)までに施設一体型小中一貫教育校の設置を目指すこととしている。

令和4年度には「施設分離型小中一貫教育校準備委員会」を設置し、令和5年度の開校に向けて、教育目標、校名、組織、学区、教育内容等について丁寧に協議を進めた。その結果、教育目標「認め合い、高め合う、二宮の子」、校名「にのみや学園」、学園長、副学園長を置くこと等を定めた。

2「にのみや学園」の開校

令和5年4月、町内にある3つの小学校、2つの中学校が1つの施設分離型小中一貫教育校「にのみや学園」となり、4月7日には、「にのみや学園」の開校式を実施した。町内の小・中学校全学級がオンラインでつながり、約1,800名の児童生徒が一堂に会する初めての機会となった。

(参考) 開校式の様子 https://www.youtube.com/watch?v=QeoCzlnrJPc



3「にのみや学園」の現在の取り組み

教育目標の実現に向けて、現在、「にのみや学園」全体で大きく3つのことに取り組んでいる。

(1) 受容的・共感的な学級集団をベースとした全員参加の授業づくり

学び合いや話し合いを中心とした授業づくりに学園全体で共通性と一貫性をもって取り組んでいる。学級づくりの基盤や学習の進め方を揃えることで、子どもたちが安心して学んだり、進級したりできるようにするとともに、9年間を見通して子どもたちに必要な資質・能力の育成を図っている。

ア 実績(令和5年度)

- ・各校が年間を通じて2~3回の研究授業を実施している。
- ・講師は、教育力向上アドバイザーの吉新一之氏。

イ 成果

教員の授業観のアップデート

子どもが主体的に取り組む授業づくりを5校全体で進めていくことで、にのみや学園全体として、授業観のアップデートを図ることができている。特に、話し合いの場面では、学びのコーディネーターとして、子どもの主体性を引き出そうとする教員の関わりも多く見られるようになってきた。

子どもの主体性の向上

各学校で主体的で対話的な学びが多く見られるようになってきた。子どもたちも教員に 頼りすぎず、自分たちの力で授業を進めていこうとする姿勢が高まっている。

教員の単元デザイン力

資質能力の育成に重点を置いた授業づくりを進めていくことで、学校研究においても1時間の授業案を細かく検討すること以上に、単元全体をデザインすることを大事にする教員が増えた。

ウ 課題や今後の展開

活動の目的意識、相手意識の明確化

授業では、これまで以上に子どもに学習活動を委ねる時間が増えてきた。ただし、活動に対する目的意識が明確でないと、子どもたちにとって「活動あって学びなし」の時間になってしまう。子どもが目的意識や相手意識を高めて教育活動に参加できるように、教員が意図的な教育活動を計画していきたい。

日常生活に生かす工夫

全国学力・学習状況調査の結果を見ると、授業における話し合い活動や学び合いを通して得られた学びを特別活動や日常生活にいかしていくことに課題が見られる。特別活動等にも学びをいかしていけるよう工夫をしていきたい。

学び方研究×教科研究

現在、町内 5 校が「学び方」の研究に取り組み、子どもたちが主体的に学習を進めていくスタイルを獲得できるよう努めている。一方で、子どもに学習活動を委ねることで、学びが十分深まっていかないことに課題意識を感じている教員も少なくない。子どもに学習活動を委ねるだけでなく、教員が教科特性を踏まえた適切なかかわりを通じて、深い学びの実現を図っていきたい。そのためには、カリキュラム研究等を通じて、教科特性を理解し、専門性を高めていく必要がある。引き続き、小中学校の教員による協働的なカリキュラム研究(教科研究)に取り組んでいく。

特別支援スキルの向上

子どもたちの教育的ニーズが多様化していく中、誰もが安心して過ごせる学級づくりを

進めていく上で、教員の特別支援スキルは必要不可欠になってきている。教育相談コーディネーターや専門職等と連携しながら発達特性に関する理解を深め、集団活動における個に応じた指導・支援の充実を図り、誰一人取り残されない学級経営力を高めていきたい。

魅力的な学校づくり・授業づくり

学び方の研究では、子どもたちが自分たちの力で学習を進めていくための手立てを授けることで、汎用的な知識の獲得や、問題解決能力の育成、合意形成能力等の育成を図ろうとしている。同時に、教員が、子どもが進んで取り組みたくなるような知的でわくわくする授業をデザインすることも引き続き追究していきたい。そのためには、教育委員会と学校が一体となって、教員が授業づくりに注力できる環境づくりをすすめていきたい。







子ども同士が主体的・対話的に学習を進めていく様子

(2) 小・中学校の教員による9年間を見通したカリキュラム研究

学園内の小・中学校の教員が14の教科・領域等に分かれて9年間を見通したカリキュラム研究に取り組んでいる。学習内容の系統性を深く理解することで、既習を踏まえた指導、先を見通した指導の充実を図っている。また、小・中学校の教員による協働的な取り組みは、異校種間の相互理解を深め、「にのみや学園」の職員としてのマインドセットを醸成する機会にもなっている。

ア 実績(令和5年度)

各ワーキンググループが年間3回のミーティングに加えて、研究授業等を実施。

イ 成果

- ・小中学校の教員の顔の見える関係づくりが進んでいる。特に音楽など各中学校に教員が 1名しかいない教科については、貴重な情報交換、交流の機会になっている。
- ・乗り入れ授業を行ったワーキンググループもあり、教員、子ども双方にとって有意義な 機会になった。
- ・9年間のつながりや教科特性を踏まえた授業づくりにつながっている。
- ・相互に授業を参観することで児童生徒理解の機会になっている。
- ・作品交流などワーキンググループでの研究成果を小中学校の連携強化に生かすこともで きた。

ウ 課題や今後の展開

- ・ワーキンググループの数が多く、学校によっては、すべてのワーキンググループに所属することができず、5校で学びを共有しづらい。また、特別活動、総合、特別支援、道徳にも所属する中学校教員は、自身の専門教科に所属することができない。今後は、ワーキンググループの構成について工夫していきたい。また、小学校教員は毎年度、所属が変わることも多いため、継続的な研究を進めていくためには工夫が必要である。
- ・各ワーキンググループで講師を招いて研修等を行いたい場合、予算の確保も必要となる。

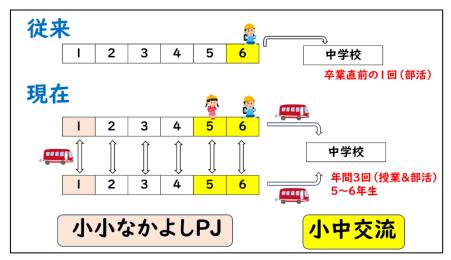


(参考) にのみや学園通信 https://www.town.ninomiya.kanagawa.jp/0000000929.html



(3) 子どもたち同士の交流(小・中学生の交流や小学生同士の交流)

令和4年度に実施した子どもたちへのアンケート結果を踏まえて、令和5年度より小学校高学年の児童と中学生の交流(部活動や授業)を年間3~5回実施するとともに、学園内の小学生同士の交流を実施することで、中学校への滑らかな接続を図っている。



子どもたち同士の交流図

ア 実績(令和5年度)

- ・小中交流会を3~5回実施(特別支援学級は5回)
- ・小小なかよしプロジェクトを対面で1回実施、オンラインでは複数回実施。

イ 成果

【小中交流会】

- ・交流時期を早めたこと、交流する回数を増やしたことは小学生にとって高い教育的効果があった。児童からは次のような振り返りがあった。
 - *中学校行事や授業への期待感が高まった。
 - *中学生の優しい関わりにより上下関係に対する不安感が解消し、安心感につながった。
 - *中学の授業を参観することで、現在のモチベーションの向上にもつながった。
 - *中学校の生徒への憧れの気持ちが高まった。
- ・中学生にとってもモチベーションアップにつながる機会になった。
- ・直接的な交流だけでなく、作品交流も中学生のモチベーションアップにつながっていた。
- ・移動用のバスの確保は交流を進める上で効果があった。



小中交流会 部活動見学・体験の様子



小中交流会 学習交流の様子

【小学生同士の交流】

- ・子どもたちが楽しそうに交流する姿が見られた。
- ・交流後も手紙を送り合うなどつながりを保ち、目的意識、相手意識の高い教育活動を展開できた。交流活動は、学びを自分事にする上で効果があった。
- ・小学生同士の交流をきっかけとして、校内での異学年交流が活発になった。



小学生同士の対面交流の様子



小学生同士のオンライン交流の様子



対面交流後の子どもたちの手紙の交流



小学校内でも様々な形で異学年交流が進んでいる様子

ウ 課題や今後の展開

- ・今年度の小中学生の交流内容は、部活、授業、プレゼン発表の参観の3つを柱にしたが、 次年度以降の内容については、ワーキンググループとも連携しながら検討していきたい。
- ・小学生同士の交流は、新規の取り組みとして、秋以降に無理のない範囲で交流を進めて きた。次年度はオンラインや対面での交流を年度当初より計画的に進めていけるとよい。
- ・学校間で交流活動を行う際には、地域や保護者にも周知して、参観を呼びかけることで、 にのみや学園の取り組みを知ってもらう機会にしたい。
- ・小中交流会は、5校合同の行事のため、今後も教育委員会と5校との連携が不可欠。

(4) 異校種体験交流

この他にも、希望制ではあるが、異校種体験交流(教員が自分の勤務校以外の子どもたちと過ごす体験交流)を実施している。児童生徒理解を深める機会になっており、参加した教員からも多くの学びを得ることができたという声を聞いている。また、その学びは報告会として参加した教員が所属する学校内で還元されている。今後もぜひ継続していきたいと考えている。教育委員会としても、後補充教員を充当することで、交流しやすいような体制づくりに努めていきたい。

【添付資料】

別紙1 にのみや学園プロジェクト年間スケジュール